

参加型社会住宅計画People's Planに関する研究

白石, レイ

<https://hdl.handle.net/2324/2236243>

出版情報 : Kyushu University, 2018, 博士 (工学) , 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名：白石 レイ

論 文 名：参加型社会住宅計画 People's Plan に関する研究

区 分：甲

論 文 内 容 の 要 約

現在途上国におけるスラム人口は世界で 8.8 億人、アジア地域で 5.6 億人にのぼり、都市におけるインフォーマル居住は喫緊のグローバル課題である。これまで、トップダウンの住宅政策への反省から、住民主体かつ自律的な住環境改善・開発が目標とされてきた。しかし、国際目標は一般化する傾向にある。また、主体の程度や介入の範囲が十分な参加型計画は少数の個別事例に限定されている。量的に展開可能な政策としての、多様な住宅の側面・計画段階に多面的にアプローチする総合的な参加、特に住空間デザインへの参加まで目指す、次世代の「参加型」住宅地計画の提案が課題である。

アジアで最もインフォーマル居住家族(ISFs)が多い国の一つであるフィリピン共和国において、2011 年より「People's Plan」と呼ばれるインフォーマル居住家族(ISFs)のための参加型社会住宅供給政策が開始された。People's Plan では、住民組織 (PO) が主体的に土地選定、住棟デザイン、居住後マネジメント等の住宅地そのものを計画するための仕組みづくりが行われた。本論は、People's Plan 計画手法 (制度・組織・プロセス・空間) の検証を通して、最も脆弱な社会層の一つである ISFs を都市・建築空間へ多様に包摂するための社会住宅計画手法を考察するものである。

第 1 章では、研究の背景、目的、方法、既往研究、論文の構成など本論の概要を述べた。

第 2 章では、建築計画学における本論の位置付けを明らかにした。本論は施設を都市として住宅と総合する建築計画研究、入手可能性・多様性と量的計画へ複合的に挑戦する住宅研究、社会住宅課題の普遍的解決を目指す社会住宅計画研究、新たな具体的コーポラティブ住宅手法を提示する参加型計画研究、新たな「役に立つ」海外住宅研究であると位置付けた。

第 3 章では、国際的にみた参加型社会住宅計画手法の課題を明らかにした。先進地域および発展途上地域における実践例を参照し、イネープリングを超えて政府が介入する政策として行う総合的な参加型計画手法が、課題であることを明らかにした。

第 4 章では、フィリピンの社会住宅の概要について確認し、People's Plan 開始の背景を明らかにした。カトリック教という文化的背景により、NGO によるコミュニティ・オーガナイズ (CO) 活動の基盤があること、高度な民主主義という社会的背景により圧倒的マイノリティではないインフォーマル居住家族 (ISFs) 団体の立案が政策へ反映され得ること、台風による洪水被害が多発するという自然的背景により都市防災計画の一環として社会住宅計画が位置付けられること、コミュニティ抵当事業 (CMP) の歴史的実践という政策的背景によりコミュニティを対象にした融資制度の運用経験があることが既存与件であることに言及した。

第 5 章では、People's Plan の事業概要を確認し、政府が意図する目標を明らかにした。設定与件は、災害の起こりやすい危険地域に居住する ISFs を事業対象とすること、都市内移住・建設向け

中層型 CMP 融資制度である高密度住居 (HDH)事業を整備すること、国家技術ワーキンググループ (NTWG)と地方部局間委員会 (LIAC)からなる包括的・立体的政府組織を構築すること、People's Plan 手引き書において個々の PO 向けに計画の流れとサポート体制を提示することであることを確認した。People's Plan の政策的 (制度・組織) 目標は、社会関係資本を含む既存コミュニティと都市居住の継続により可能となる生計の維持であり、手法的 (プロセス・空間) 目標は、計画責任のコミュニティへの委託より可能となる、維持された社会関係資本のさらなる発展であることを明らかにした。

第 6 章では、都市レベルでの People's Plan 量的実践状況について、目標と照らし合わせた制度と組織の計画手法に関する評価を行った。都市防災・安全性の確保に関して目標は達成された、既存コミュニティの維持に関して事業対象の約半数程度実現した、都市居住の継続に関して PO 主導の事業に限り 6 割程度実現した、制度による事業の持続性に関して持続性は担保されている、組織による事業の実効性に関して、既存コミュニティが集合して PO を形成し PO どうしが交流する過程で NGO が媒介として重要な役割を果たしているとして評価した。

第 7 章では、コミュニティレベルでの People's Plan の実践状況について、参加の総合性の視点から、プロセスと空間目標と照らし合わせた評価を行なった。プロセスに関し、5~6 年間の長期間参加型計画であること、選択行為までの総合的参加が行われていること、空間に関し、狭小の個人空間は画一的であるが共有空間は多様であること、コミュニティ・オーガナイザーと建築家の専門家の空間への関与が十分でないことを確認した。また、PO の主観的評価に基づき社会関係資本と生計が発展目標は達成されていると評価した。また、活発なデザイン協議・空間的工夫の提示が今後の課題であることに言及した。

第 8 章では、People's Plan 計画手法の特徴と課題を確認した上で、次のようにまとめた。People's Plan における参加とは、家族による都市計画の実践である。その過程は、以下のようなものである。インフォーマルな家族は、住宅計画を共通目的として PO を形成し、フォーマル化される。インフォーマルコミュニティは、PO を形成する過程で集合する。形成された PO は、相互に学び、協同する。この集合と協同は、同時多発的に計画が展開されたため可能であった。都市計画は、部分的、段階的に、しかし持続的に実行される。弾力性のある PO と構成員である家族が、都市に包摂される。

「People's Plan」とは、人々による、都市・住宅計画もしくは提案であり、家族は住宅地を通して都市を見る。今後は、都市スケールに展開された住宅地計画を、どのようにまた住宅地のスケールへ畳み、家族の住空間へ反映していくかが課題である。